

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 避難所生活環境確保事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内2841)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,000 千円 (前年度予算額： 6,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
要求額	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
決定額	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和元年9月9日に上陸した台風15号の際には、千葉県を中心に大規模停電が発生し、避難者は残暑厳しい中、過酷な避難生活を余儀なくされ、避難所の環境整備に対する課題が確認された。

県内市町村における指定避難所は、計2,044箇所(R4.12.1時点)である。そのうち、一部の避難所では、停電対策用に発動発電機を備えるなどの資機材の整備が進められてはいるが、十分な数量には足りてはおらず、予算を理由に配備が滞っている状況である。

このため、大規模災害が常態化している現在、避難所環境の整備は喫緊の課題であり、県による財政的支援が必要となっている。

また、令和4年4月には、内閣府の避難所運営ガイドラインが改訂され、要配慮者が避難所で過ごすための環境整備が一層求められている。

(2) 事業内容

市町村が行う、避難所の「停電対策」に必要な資機材の購入経費を助成する。

- ・所 要 額：6,000千円
- ・補 助 率：1/2
- ・補助基準額：1,000 千円 (補助上限500千円)

(資機材の例)

停電対策：発動発電機、スポットクーラー、災害対応充電器

(3) 県負担・補助率の考え方

数多くの避難所の資機材整備は市町村の財政負担が大きいこと、また、県内全避難所の環境整備を図る必要があることから、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,000	災害時における住民の避難生活環境を確保するため、市町村が行う避難所資機材等を購入する経費に対する助成
合計	6,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

他県の状況は以下のとおりである。(R5年度)

【愛知県】

南海トラフ地震等対策事業費補助金

(補助率1/3以内、補助基準額25,000千円/市町村) ※複数事業含む

【三重県】

地域減災力強化推進補助金

(補助率1/2以内、補助基準額3,000千円/市町村・事業)

【静岡県】

緊急地震・津波対策減災交付金

(補助率1/2以内、補助基準額30,000千円/市町村・事業)

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	避難所生活環境確保事業費
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 避難所を開設するのは市町村のため
補助事業の概要	(目的) 避難所環境整備 (内容) 市町村が行う避難所の資機材の購入経費に対する助成
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 補助率：1/2 補助基準額：1,000 千円（補助上限500千円） (理由) 市町村を支援する事業であるため
補助効果	避難所の環境改善に伴う災害関連死の抑制
終期の設定	令和7年度 (理由) 県内全ての市町村における避難所を対象に3年間で実施（令和5～7年）する。 終期到来時には、整備状況や社会情勢等を踏まえ、その後の方針を検討のうえ、継続や廃止等を判断する。

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
全ての市町村に、必要な資機材が配備された避難所の生活環境確保を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①発電機配備済の指定避難所の割合		61.3%	62.1%	63.0%	63.8%	96.1%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	10,485	4,397	4,573

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。 市町村における避難所の停電対策及びプライバシー対策に必要な資機材の購入を助成し、避難所の生活環境の改善を支援した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none">市町村における避難所の停電対策及びプライバシー対策に必要な資機材の購入を助成し、避難所の生活環境の改善を支援した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none">市町村における避難所の停電対策及びプライバシー対策に必要な資機材の購入を助成し、避難所の生活環境の改善を支援した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	災害対策基本法において、避難所における生活環境の整備が規定されており、安全性及び良好な居住性の確保のために、停電対策は特に重要である。
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	避難所における停電対策の資機材整備が進んでいる。
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	市町村へ要望調査を実施したうえで内示を行い、ニーズに対して効率よく交付決定している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村単独では、十分な予算措置ができないために、必要な資機材の整備ができない場合もあることから、県の補助制度を活用し、整備を進めるよう働きかける必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 避難所の環境改善が進むように、市町村を支援する。
--